



平成 18 年 5 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 1 月 26 日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
コード番号 3432

上場取引所 東大
本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.sthdg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 要明 英雄
問合せ先責任者 役職名 経理部部长 氏名 大原 達夫 TEL (0766) 20-2122
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 26 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 18 年 2 月 14 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 11 月中間期の業績(平成 17 年 6 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月中間期	2,999	15.3	1,760	30.5	1,747	27.2
16 年 11 月中間期	2,602	—	1,349	—	1,373	—
17 年 5 月期	5,232	270.6	2,779	—	2,760	—

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	
17 年 11 月中間期	1,628	24.7	円 銭 5.31
16 年 11 月中間期	1,306	—	3.97
17 年 5 月期	2,609	—	8.07

(注) ①期中平均株式数 17年11月中間期 306,178,959 株 16年11月中間期 328,414,897 株 17年5月期 322,954,350 株
②会計処理の方法の変更 有
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
17 年 11 月中間期	2.50	—
16 年 11 月中間期	2.50	—
17 年 5 月期	—	5.00

(注) 17 年 11 月中間期配当金の内訳 記念配当 一 円 一 銭 特別配当 一 円 一 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 11 月中間期	102,100	71,198	69.7	232.78
16 年 11 月中間期	91,350	77,569	84.9	236.25
17 年 5 月期	92,274	70,583	76.5	230.11

(注) ①期末発行済株式数 17年11月中間期 324,596,314 株 16年11月中間期 328,596,314 株 17年5月期 328,596,314 株
②期末自己株式数 17年11月中間期 18,737,606 株 16年11月中間期 258,818 株 17年5月期 21,859,332 株

2. 18 年 5 月期の業績予想(平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	6,000	3,600	3,400	2.50	5.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 11 円 08 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 5 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I. 流 動 資 産	6,689	7.3	5,572	5.5	4,505	4.9
現金及び預金	376		1,025		556	
売 掛 金	125		164		68	
短期貸付金	5,800		3,800		3,100	
そ の 他	387		582		780	
II. 固 定 資 産	84,661	92.7	96,528	94.5	87,768	95.1
(投資その他の資産)	(84,461)		(96,528)		(87,768)	
関係会社株式	79,438		79,438		79,438	
長期貸付金	5,200		17,050		8,300	
そ の 他	22		39		30	
資 産 合 計	91,350	100.0	102,100	100.0	92,274	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 5 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I. 流 動 負 債	8,485	9.3	7,825	7.7	5,430	5.9
短期借入金	7,000		3,000		2,500	
一年以内に返済予定の 長期借入金	1,200		4,238		2,420	
その他	285		587		510	
II. 固 定 負 債	5,295	5.8	23,076	22.6	16,260	17.6
新株予約権付社債	—		6,999		7,000	
長期借入金	5,250		15,997		9,200	
役員退職給与引当金	45		80		60	
負 債 合 計	13,780	15.1	30,902	30.3	21,690	23.5
(資 本 の 部)						
I. 資 本 金	15,000	16.4	15,000	14.7	15,000	16.3
II. 資 本 剰 余 金	61,286	67.1	59,903	58.7	61,285	66.4
資本準備金	30,000		30,000		30,000	
その他資本剰余金	31,286		29,903		31,285	
III. 利 益 剰 余 金	1,370	1.5	2,714	2.6	1,852	2.0
中間(当期)未処分利益	1,370		2,714		1,852	
IV. 自 己 株 式	△86	△0.1	△6,418	△6.3	△7,554	△8.2
資 本 合 計	77,569	84.9	71,198	69.7	70,583	76.5
負債及び資本合計	91,350	100.0	102,100	100.0	92,274	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
I. 売 上 高	2,602	100.0	2,999	100.0	5,232	100.0
II. 営 業 費 用	1,253	48.2	1,238	41.3	2,452	46.9
営 業 利 益	1,349	51.8	1,760	58.7	2,779	53.1
III. 営 業 外 収 益	72	2.8	176	5.9	192	3.7
IV. 営 業 外 費 用	47	1.8	189	6.3	211	4.0
経 常 利 益	1,373	52.8	1,747	58.3	2,760	52.8
税引前中間(当期)純利益	1,373	52.8	1,747	58.3	2,760	52.8
法人税、住民税及び事業税	74	2.8	135	4.5	160	3.1
法人税等調整額	△7	△0.2	△15	△0.5	△8	△0.2
中間(当期)純利益	1,306	50.2	1,628	54.3	2,609	49.9
前 期 繰 越 利 益	63		1,085		63	
中 間 配 当 額	—		—		820	
中間(当期)未処分利益	1,370		2,714		1,852	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左	同左
2 繰延資産の処理方法	—————	—————	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
3 引当金の計上基準 役員退職給与引当金	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	同左	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 消費税等の会計処理	税抜きの会計処理を行っております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割4百万円を一般管理費として処理しております。	—————	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割10百万円を一般管理費として処理しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定 に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係 る会計基準の適用指針」(企業会計基準委 員会 平成15年10月31日 企業会計基準 適用指針第6号) を当中間会計期間から適 用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)																		
1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—																		
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント</p> <table border="1"> <tr> <td>の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	の総額	10,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	3,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント</p> <table border="1"> <tr> <td>の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table>	の総額	10,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	7,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント</p> <table border="1"> <tr> <td>の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> </table>	の総額	10,000百万円	借入実行残高	2,500百万円	差引額	7,500百万円
の総額	10,000百万円																			
借入実行残高	7,000百万円																			
差引額	3,000百万円																			
の総額	10,000百万円																			
借入実行残高	3,000百万円																			
差引額	7,000百万円																			
の総額	10,000百万円																			
借入実行残高	2,500百万円																			
差引額	7,500百万円																			

(損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 45百万円 受取手数料 25百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 144百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 128百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17百万円 支払手数料 30百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 134百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 142百万円

①リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

②有価証券関係

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額	236円25銭	232円78銭	230円11銭
1株当たり中間(当期)純利益	3円97銭	5円31銭	8円07銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	5円01銭	7円98銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,306	1,628	2,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,306	1,628	2,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	328,414	306,178	322,954
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整後の主な内訳(百万円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)	—	18,371	3,775
転換社債型新株予約権付社債			
普通株式増加数(千株)	—	18,371	3,775